



IIMAの目 公益財団法人 国際通貨研究所

2015年7月21日

## アフリカの中国依存は転換を迎えるか

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長 中村明

中国が人民元の為替相場制度を、通貨バスケットを参照した管理フロート制へ変更してから10年が経つ。この間、人民元の対ドル相場は3割以上の上昇を示し、市場における日々の変動幅も拡大した。また、中国の貿易における人民元建て決済の割合は大きく上昇し、通貨スワップ協定による人民元の供給網が世界各国・地域に張り巡らされるなど、人民元の国際化も進みつつある。他方で、景気拡大の勢いは10年の間に緩やかとなり、2007年に14%にまで達した実質GDP成長率は、今年前半は7%と約半にまで低下した。不動産や株など資産価格の動きに対する懸念も高まっている。

国内経済の勢いが低下を続けるのに対し、海外各地で中国は顕著に存在感を高めている。代表例の一つがアフリカである。中国は、アンゴラ、ナイジェリアなどの産油国から原油を輸入し、また様々な鉱物資源をアフリカ諸国から調達してきた。同時に、開発援助の枠組みで現地へ資金を供給するとともに、プロジェクトを受注してインフラ整備を行った。とくに目立ったのが、西側先進国の信頼を得られずIMFや国際援助機関との交渉が進まなかったアンゴラに対する多額の投融資である。この結果、貿易および投融資を通じて、資源国をはじめとするアフリカ諸国の中国への依存度は高まった。現在では、そのことが資源価格の低下により悪化の目立つアフリカ諸国の経済をさらに停滞させている。

7月7日、中国・インドなどBRICS 5カ国が出資した新開発銀行（いわゆるBRICS銀行）の第1回総会が開催された。初代総裁のカマート氏によれば、2016年4月から融資が実行され、対象は当初BRICS 5カ国に限られるものの、将来的には周辺の途上国に広がる模様である。融資対象のうち、アジアは中国主導で設立が予定されているアジアインフラ投資銀行（AIIB）やアジア開発銀行（ADB）との競合が問題視される一方、アフリカでその心配はなさそうである。開発ニーズの大きさを鑑みれば、BRICS 5カ国に次ぎアフリカへの融資が積極的に実施される可能性もあろう。そうなれば、中国のアフリカに対する融資は、BRICS銀行を通じた間接的なルートによっても行われることとなる。

一方、日本もアフリカの支援と事業拡大に力を入れている。7月10日には、国土交通省がアフリカへのインフラ輸出促進に向けた官民会議を、エチオピアとケニアにおいて開催すると発表した。建設、商社、エンジニアリングなど複数の業種の企業が多数参加し、

日本が得意とする「質の高いインフラ」をアピールして、官民連携で道路や鉄道、物流施設などのインフラプロジェクトの受注を目指す。また、2016年には、日本政府が主導し、アフリカとともにやってきた TICAD (Tokyo International Conference on African Development、アフリカ開発会議)<sup>(注)</sup> の第6回会合が初めてアフリカで開催される予定である。インフラ整備や開発援助における日本の役割が拡大すれば、アフリカの中国への過度の依存は解消に向かう。新常态が定着する中国にかつてのような高成長を期待できないなか、日本の官民の力がインフラ整備の進展と中国依存の転換の両面でアフリカ経済への一助になることが期待される。

(注) アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画 (UNDP)、アフリカ連合委員会 (AUC) 及び世界銀行と共同で開催してきた。2013年に第5回アフリカ開発会議 (TICAD) では、向こう5年間で政府開発援助を1兆4000億円、民間資金も合わせ最大で3兆2000億円を投じてアフリカ支援に取り組む姿勢が示された。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。